

林けいじ府議会レポート



はやく や さしく しんけんに取り組みます

発行

大阪府議会議員 林 啓二

〒569-0077 高槻市野見町 3-19
 [TEL] 072-672-1523
 [FAX] 072-672-1528
 [URL] http://kei-hayashi.world.coocan.jp
 [E-mail] kei-hayashi@mbn.nifty.com

2019年4月の統一選挙後、大阪府議会の役員改選があり、林けいじ議員は環境農林水産常任委員会に所属しました。どこまでも、府民目線で取り組んで参ります。

令和元年9月定例会の常任委員会(10月16日開会)で質疑しました。



1. 2025年大阪・関西万博を念頭に、大阪らしい「食品ロス削減推進計画」策定を



国会において公明党が、中心となって積極的に推進してきた「食品ロスの削減の推進に関する法律」が、令和元年5月に成立し、10月に施行されました。そこで、これまでの取組と今後の食ロス削減に向けた、大阪らしい取組を求めました。府は、「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」を事業者と府が連携して消費者への啓発活動を効果的に進めるため創設した。そして、法施行を契機に、関係部局や市町村、民間事業者と連携強化し府民運動で「食の都おおさか」らしい、食品ロス削減を進める方向が示されました。

2. 「気候非常事態宣言」で危機感を共有し、気候変動対策を実施すべき

気候変動対策については、深刻さを増す地球温暖化の影響により、世界各地で豪雨や干ばつ等による自然災害が多発している現状の中、早急にその取組が指摘されている。こうしたことから、環境や気候が非常事態にある事を宣言する「気候非常事態宣言」をすべき事を要望した上で、大阪府の温室効果ガスの削減状況とその支援策を指摘しました。府は、現在大阪市と共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」において、中小事業者からの省エネルギーに関する相談を実施すると共に、新たに開始した「省エネコストカットまるごとサポート事業」を積極的に支援していくことが示されました。



3. 「地籍調査」は全市町村での実施を早期に促進せよ

地籍調査は、土地の有効利用の促進や公共事業の円滑化という効果があり、まちづくりを進める上で、非常に重要なものである。そこで、これまでの取組状況と新たな戦略策定の方向性や進捗率の向上についての取組を指摘しました。府は、平成17年度に「大阪府地籍調査促進戦略」を策定し、今年度末までに、全市町村での進捗率を1.8%から12%に向上を目標とした。そして、平成30年度末でほぼ目標を達成している。今後は、全市町村実施を目指し、国の国土調査事業10箇年計画の策定状況を踏まえ、新たな「大阪府地籍調査促進戦略」を策定することが示されました。

ピックアップニュース



8月、知事に予算要望



11月、国立循環器病研究センターを視察

4. 農の成長産業化推進事業について



大阪府では、大消費地を抱える大阪農業の特長を活かしつつ、農業を重要な産業として担っていく人材の確保・育成を図るため、平成28年度にJAグループ大阪と「農の成長産業化推進事業」に係る協定を締結し、農業者のレベルアップや新規就農者の定着に取り組んでいます。そして、「従業員の雇用の拡大」や「農園のブランド化」を目指し、経営規模の拡大や販売金額の増加に繋げております。このような成果を踏まえ、今後の更なる取組の充実を求めました。府は大阪農業の成長の核となる担い手には、現場実態に即したニーズをしっかりと捉え、JAグループ大阪をはじめとする関係機関との連携を強化するとともに、事業への積極的な参加を働きかけることが示されました。

5. みどりの風を感じる大都市・大阪について

大阪府が策定した、「みどりの大阪推進計画」は今年度で策定から10年となるが、数値目標の進捗状況や緑被率の向上と市街地での緑づくり向上について、府の見解を求めました。府は、緑被率についてはこの10年間、目標の20%に対し14%に留まっている。また、府域にみどりがあると感じる府民の割合については、おおさかQネットのアンケート調査で、計画策定年度の平成21年度と今年度を比較すると、約49%が約55%となっている。アンケートでは、市街地でみどりをを感じる府民の割合は、10年前の20%から今年度には42%と増加している。今後は、大阪市をはじめ、さらに市町村との連携を一層進め、大阪府が目指すみどりの将来像を実現できるよう、さらに努力する方向が示されました。

